

令和7年度（2025年度）

管理事業名	スポーツ施設事業				総合計画 の体系	大綱	7	都市魅力			
						政策	2	文化・スポーツに親しめるまちづくり			
						施策	3	地域におけるスポーツの振興			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	34	市民体育館費	
部局名	都市魅力部	予算執行 所属		文化スポーツ推進室							
事業の目的と概要											
【目的】 スポーツ施設の設置により、市民の健康の増進を図るとともに、スポーツに親しめるまちづくりに寄与する。											
【概要】 市民体育館5館（片山、北千里、山田、南吹田、目黒）、スポーツグラウンド5か所（中の島、桃山台、山田、南正雀、高野台）、市民プール2館（片山、北千里）、武道館及び総合運動場について、指定管理者制度を導入し管理・運営を行うとともに、安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供する。											
また、市の遊休地2か所（青山台、藤白台）と府からの借用している2か所（新御堂、春日）について、地域の住民にスポーツ・レクリエーションの場として提供する。（青山台、藤白台については土地の用途が決定されるまでの間の暫定利用）											

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
施設利用者数	人	1,141,095	1,193,635	1,167,331	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の利用者数
施設使用料収入額	千円	151,687	163,208	198,252	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の使用料収入決算額

II 活動実績・成果

※指標「施設利用者数」の令和5年度の人数を1,134,328人から1,141,095人、令和6年度の人数を1,186,464人から1,193,635人に修正。 【成果指標1】利用者数についての評価 ・利用者数 1,167,331人（前年比：26,304人の減） 令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響拡大により利用者数は減少していたが、令和4年度以降回復傾向にある。 ただし、ほとんどの施設で以前の水準までには至っていない。 【成果指標2】施設使用料収入額についての評価 ・施設使用料収入額 198,252千円（前年比：35,044千円の増） ・令和7年度からスポーツ施設使用料を改定。施設使用料増額に伴い、施設使用料収入も大幅に増加。 【財務情報に基づいた評価】 ・令和7年度は、吹田市立中の島スポーツグラウンド野球場ナイター施設LED照明設備更新工事（電気設備工事・建築工事）を実施。 ・施設老朽化比率はスポーツ施設全体で66.2%となり、前年度より1.8ポイント増加した。 ・令和7年度からスポーツ施設使用料を改定。利用者数は減少したが、施設使用料増額に伴い受益者負担比率は2.3ポイント上昇（10.8%→13.1%）。 ・コスト全体の64.5%を物件費が占め、そのうちの約96.8%を指定管理委託料（943,292千円）が占めている。また、減価償却費がコスト全体の約30%を占めている。 （開館日を修正したことにより、単位当たりのコスト分析も修正しています）		市民体育館は平成25年度、スポーツグラウンドは平成20年度、市民プールは平成18年度、武道館及び総合運動場は平成23年度から指定管理者制度を導入している。各施設とも、利用者会議や市民アンケートなどを通して市民ニーズを把握し、民間のノウハウを活かした自主事業等を実施し、効果的、効率的な利用を図っている。
--	--	---

III 課題と今後の取組

スポーツ施設の運用については、今後も効果的、効率的な活用ができるようソフト・ハードの両面から取組を進めていく必要がある。 また、スポーツ施設の老朽化が進んでおり、補修の実施だけでは施設の維持管理が難しくなっていることから、スポーツ推進計画、スポーツ施設整備方針及びスポーツ施設整備計画など各種計画に基づき、計画的に大規模改修などの施設整備を進めていく必要がある。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	123,080	133,592	10,512
未収金	92	333	242	短期借入金	117,209	127,446	10,237
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,453	3,297	845
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1	△1	△0	リース債務	3,419	2,849	△570
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	23,812,439	23,544,255	△268,184	地方債	765,336	782,957	17,621
土地	16,803,988	16,803,988	-	長期借入金	741,597	751,952	10,354
建物・工作物	7,002,184	6,707,286	△294,898	退職手当引当金	-	-	-
リース資産	6,268	2,849	△3,419	リース債務	20,890	31,005	10,116
建設仮勘定	-	30,132	30,132	その他固定負債	2,849	-	△2,849
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	888,416	916,549	28,133
インフラ資産				純資産			
有形固定資産	-	-	-	重要物品	23,255,055	22,958,135	△296,920
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	330,941	330,097	△844	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	24,143,471	23,874,684	△268,787
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	24,143,471	23,874,684	△268,787				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	151,684	163,243	198,494	35,251
国庫支出金(経常費用充当)	-	561	464	△97
府支出金(経常費用充当)	-	282	234	△48
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	500	-	△500
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	36,717	31,379	47,100	15,721
経常収入 小計(a)	188,401	195,965	246,292	50,327
経常費用				
給与関係費	26,092	26,013	38,676	12,663
物件費	961,767	963,763	974,051	10,288
維持補修費	172,139	66,301	23,769	△42,532
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12	20	8	△12
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	454,987	445,221	452,198	6,976
徴収不能引当金繰入額	-	1	0	△1
賞与引当金繰入額	2,402	2,453	3,297	845
退職手当引当金繰入額	3,559	1,483	11,359	9,876
支払利息	2,945	4,786	6,334	1,549
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,623,902	1,510,041	1,509,692	△349
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,435,501	△1,314,076	△1,263,401	50,676
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	3,012	-	-	-
特別収入 小計(d)	3,012	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	3,012	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,432,489	△1,314,076	△1,263,401	50,676
一般財源充当額	1,036,401	945,591	894,615	△50,976
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△396,088	△368,486	△368,786	△300

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	179,219	195,930	246,050	50,120
行政サービス活動支出	1,166,108	1,064,985	1,046,534	△18,451
行政サービス活動収支差額	△986,890	△869,054	△800,484	68,570
投資活動収入	35,096	28,790	71,866	43,076
投資活動支出	223,521	27,814	183,169	155,355
投資活動収支差額	△188,426	976	△111,304	△112,279
財務活動収入	240,400	27,800	137,800	110,000
財務活動支出	101,486	105,312	120,627	15,315
財務活動収支差額	138,914	△77,512	17,173	94,685
収支差額 合計	△1,036,401	△945,591	△894,615	50,976
一般財源充当額	1,036,401	945,591	894,615	△50,976
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	市立中の島スポーツグラウンド野球場ナイター施設LED照明設備更新工事等による157,300千円増及び建物等の減価償却による452,198千円減による差額。
【PL】 使用料及び手数料	スポーツ施設使用料の改定に伴う使用料及び手数料収入35,251千円の増
【PL】 給与関係費	月平均従事人数増加に伴う増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者1人	コスト 1,423 円 実績 1,141,095 人	コスト 1,265 円 実績 1,193,635 人	コスト 1,293 円 実績 1,167,331 人
開館1日	コスト 347,507 円 実績 延べ4,673 日	コスト 322,176 円 実績 延べ4,687 日	コスト 322,308 円 実績 延べ4,684 日
分	スポーツ施設使用料の改定に伴う使用料及び手数料収入増等により経常収入が増加した一方で、給与関係費や退職手当引当金繰入額等の人件費が増加したため、利用者1人当たり及び開館1日当たりのコストが増加した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	53,056	1,192	4.66
会計年度任用等	277	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	53,333	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		62.2	64.4	66.2	1.8
施設維持補修費比率		0.9	0.3	0.1	△0.2
経常費用対公共資産比率		8.2	7.7	7.6	△0.1
徴収不能引当率		2.0	1.3	0.4	△0.9
受益者負担比率		9.3	10.8	13.1	2.3
一般財源充当比率		69.5	78.9	66.3	△12.6